

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃村 春雄
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 （新大阪NLCビル）
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(千円)	11,733,246	11,893,648	15,948,183
経常利益	(千円)	65,379	7,759	250,785
四半期（当期）純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△2,620	29,759	14,685
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	31,706	82,464	10,464
資本金	(千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数	(千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額	(千円)	3,931,918	3,923,471	3,951,094
総資産額	(千円)	12,356,759	12,658,448	12,278,061
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.15	1.77	0.87
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	3.00
自己資本比率	(%)	31.8	31.0	32.2

回次		第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.54	2.58

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復の動きが見られたものの、海外経済の減速や円高の長期化等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

この様な事業環境にあるものの、東日本大震災後のエネルギー事情の変化によるガス空調の見直しにより空調事業が好調に推移し、当第3四半期累計期間の受注高は、前年同期比2億85百万円増の136億80百万円となりました。売上高は、前年同期比1億60百万円増の118億93百万円となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、国内向け吸収冷温水機が順調に推移したことにより、前年同期比2億87百万円増の93億58百万円となりました。また、売上高は前事業年度後半から継続している受注の増加により、前年同期比5億80百万円増の80億16百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、改修改造工事が減少したことにより、前年同期比1百万円減の43億22百万円となりました。売上高も同様の影響で、前年同期比4億20百万円減の38億76百万円となりました。

利益面では、営業利益は、ボイラの改修改造工事の受注・売上が減少したこと等が影響し、前年同期比1億49百万円減の1百万円、経常利益は、前年同期比57百万円減の7百万円となりました。四半期純利益は、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司（中国）の事業に係る特別損失として過年度に計上していた貸倒引当金が、同社の業績が引き続き好調であることから、特別利益として52百万円戻入されたことにより、前年同期比32百万円好転の29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は126億58百万円となり、前事業年度末に比べ3億80百万円増加いたしました。主な増加は、たな卸資産及び関係会社出資金であり、主な減少は、短期貸付金及び売上債権であります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は87億34百万円となり、前事業年度末に比べ4億8百万円増加いたしました。主な増加は、短期借入金及びその他に含まれる前受金であり、主な減少は、仕入債務であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は39億23百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2億62百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	16,830,000	—	1,460,500	—	1,228,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 40,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,725,000	16,725	—
単元未満株式	普通株式 65,000	—	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	—	—
総株主の議決権	—	16,725	—

（注） 単元未満株式数には当社所有の自己株式978株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	40,000	—	40,000	0.24
計	—	40,000	—	40,000	0.24

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	技術総括室長 兼 コストダウン推進室長	技術総括室長	古山 雅之	平成24年7月1日
常務取締役	生産総括室長 品質保証担当	品質保証総括室長	秋川 尚史	平成24年7月1日

(注) 平成24年7月1日の組織改正により、コストダウン推進室の新設及び品質保証総括室の廃止を行いました。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,375	133,892
受取手形及び売掛金	※ 6,439,589	※ 6,118,481
製品	8,369	4,128
仕掛品	901,094	1,289,075
原材料及び貯蔵品	481,181	488,820
繰延税金資産	315,978	315,590
短期貸付金	759,232	334,116
その他	142,926	126,225
貸倒引当金	△321,746	△269,651
流動資産合計	8,733,000	8,540,680
固定資産		
有形固定資産	1,587,050	1,806,285
無形固定資産	307,676	276,150
投資その他の資産		
関係会社出資金	499,246	882,802
繰延税金資産	912,109	915,931
その他	252,231	241,946
貸倒引当金	△13,253	△5,348
投資その他の資産合計	1,650,333	2,035,332
固定資産合計	3,545,060	4,117,767
資産合計	12,278,061	12,658,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4,352,500	※ 4,172,695
短期借入金	—	368,451
未払法人税等	94,861	33,558
賞与引当金	299,000	150,000
受注損失引当金	281,909	335,281
製品保証引当金	96,400	99,836
その他	※ 663,645	※ 1,196,429
流動負債合計	5,788,316	6,356,252
固定負債		
退職給付引当金	2,397,109	2,236,984
製品保証引当金	54,300	42,900
環境対策引当金	36,900	38,600
資産除去債務	50,340	60,240
固定負債合計	2,538,649	2,378,724
負債合計	8,326,966	8,734,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,266,956	1,246,345
自己株式	△17,445	△18,115
株主資本合計	3,938,510	3,917,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,223	6,241
繰延ヘッジ損益	△639	—
評価・換算差額等合計	12,584	6,241
純資産合計	3,951,094	3,923,471
負債純資産合計	12,278,061	12,658,448

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	11,733,246	11,893,648
売上原価	8,830,891	9,005,861
売上総利益	2,902,355	2,887,787
販売費及び一般管理費	2,751,125	2,886,429
営業利益	151,229	1,358
営業外収益		
受取利息	5,719	6,288
受取配当金	1,126	1,125
為替差益	—	27,112
受取保険金	3,221	2,742
その他	4,998	1,304
営業外収益合計	15,065	38,574
営業外費用		
支払利息	184	1,943
為替差損	9,436	—
固定資産除却損	3,448	16,625
環境対策費	※ 81,430	※ 11,600
その他	6,415	2,004
営業外費用合計	100,915	32,173
経常利益	65,379	7,759
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	36,000	52,000
特別利益合計	36,000	52,000
税引前四半期純利益	101,379	59,759
法人税等	104,000	30,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,620	29,759

【会計方針の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却方法の変更	当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)												
※ 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>118,598千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>119,766千円</td></tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td><td>951千円</td></tr> </table>	受取手形	118,598千円	支払手形	119,766千円	設備関係支払手形	951千円	※ 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>178,153千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>79,874千円</td></tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td><td>1,944千円</td></tr> </table>	受取手形	178,153千円	支払手形	79,874千円	設備関係支払手形	1,944千円
受取手形	118,598千円												
支払手形	119,766千円												
設備関係支払手形	951千円												
受取手形	178,153千円												
支払手形	79,874千円												
設備関係支払手形	1,944千円												

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)												
※ 環境対策費 工場建屋の改修に伴い発見されたPCB廃棄物につき、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>環境対策引当金</td><td>36,900千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>44,530千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>81,430千円</td></tr> </table>	環境対策引当金	36,900千円	資産除去債務	44,530千円	計	81,430千円	※ 環境対策費 当第3四半期会計期間において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、微量PCB廃棄物についても合理的な見積りが可能となったことから、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理に備えるため、微量PCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>環境対策引当金</td><td>1,700千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>9,900千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,600千円</td></tr> </table>	環境対策引当金	1,700千円	資産除去債務	9,900千円	計	11,600千円
環境対策引当金	36,900千円												
資産除去債務	44,530千円												
計	81,430千円												
環境対策引当金	1,700千円												
資産除去債務	9,900千円												
計	11,600千円												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費 261,550千円	減価償却費 243,059千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,374	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,369	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額 499,246千円	関連会社に対する投資の金額 882,802千円
持分法を適用した場合の投資の金額 351,709千円	持分法を適用した場合の投資の金額 900,662千円

(注) 当第3四半期会計期間の「関連会社に対する投資の金額」は、増資後の金額であります。

前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
持分法を適用した場合の 投資利益の金額 31,706千円	持分法を適用した場合の 投資利益の金額 82,464千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高（千円）	7,436,255	4,296,991	11,733,246
セグメント利益（千円）	2,051,833	850,522	2,902,355

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高（千円）	8,016,772	3,876,876	11,893,648
セグメント利益（千円）	2,240,125	647,661	2,887,787

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△)	△15銭	1円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△2,620	29,759
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (千円)	△2,620	29,759
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,790	16,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

川重冷熱工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 基博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。